

公的統計の整備に関する基本的な計画事項への対応関係  
 ～自社開発ソフトウェア及び研究開発（R&D）に係る経費の取り扱いに関する主な課題～

1 これまでに決定した基本計画や基本方針の内容

- ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）

国民経済計算と産業連関表の整合性を確保するため、産業連関表における自社開発ソフトウェア及び研究開発の固定資本としての計上など、国民経済計算との整合性及び国際的な動向への対応を検討する。（担当府省：産業連関表作成府省、実施時期：平成 23 年産業連関表の確報が公表される平成 27 年度から検討する。）

- ・平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本方針（平成 28 年 3 月 18 日産業連関部局長等会議決定）  
 <自社開発ソフトウェア及び研究開発（R&D）に係る経費の産業連関表での取り扱いの検討>

各部門の中間消費に含まれている自社開発ソフトウェアに係る経費及び研究開発（R&D）に係る経費について固定資本形成としての計上を図ることについては、産業連関表としての取り扱いに関して、定義範囲の検討、一次統計等推計資料の整備状況の検討を行うなど、基本要綱の作成までに結論を得る。

2 自社開発ソフトウェアの経緯・課題について

○ 概要

平成 17 年基準の国民経済計算で、自社開発ソフトウェア（一年を超えて生産に使用予定）について生産費用で評価し全額を総固定資本形成としている。

また、各産業において減耗分を計上している。

（内閣府における推計結果 国内生産額 おおむね 2 兆円）

○ これまでの状況

これまでの産業連関表では、各部門にそれぞれ別掲されておらず、当該部門に含まれている活動とされている。平成 23 年表における検討については、以下のとおり（基本要綱 P32）

※ 従来から、受注型ソフトウェア等については、ソフトウェア業の総固定資本形成に計上

生産額を推計するためのデータがなく、仮に、各部門におけるソフトウェア開発従事者数に何らかの一人当たり経費を乗じて間接的に推計するとしても、当該人数及び経費の把握が困難である。したがって、平成 23 年表では対応しない。ただし、次回の産業連関表作成に向けて、必要とされるデータのより一層の明確化と、その把握方法、また、それらデータが得られない場合の代替データの可能性及びその精度について、引き続き検討していく。

○ 産業連関表における主な課題

- ・ 既存部門との関係について（自社開発ソフトウェアの開発は、当該部門の生産活動と密接に関係していることから、当該生産活動の生産性や波及効果の分析への影響をどう考えるか）
- ・ 国民経済計算との間の整合性について。
- ・ 推計方法や基礎資料について

### 3 研究開発（R&D）の経緯・課題について

#### ○ 概要

- ・08SNA勧告に従い、平成23年基準の国民経済計算では、一国全体の研究開発を資本化の対象
- ・研究開発の需要は、国内総固定資本形成（公的又は民間）、輸出（特殊貿易）、輸入（特殊貿易）
- ・研究開発の国内生産額は、研究開発に要する費用を積上げ、中間投入、雇用者所得、資本減耗引当、間接税・補助金、営業余剰（企業の研究開発の収益）の合計から算出

#### （参考）科学技術研究統計

（平成23年度） 科学技術研究費 総額 17兆円

うち企業 12兆円 非営利団体・公的機関 1.6兆円 大学等 3.5兆円

（平成26年度） 科学技術研究費 総額 19兆円

うち企業 14兆円 非営利団体・公的機関 1.7兆円 大学等 3.7兆円

#### ○ これまでの状況

関係すると思われる部門の状況は以下のとおり。（数字は23年表の国内生産額）

|                 |       |      |                |
|-----------------|-------|------|----------------|
| 自然科学研究機関（国公立）★★ | 1.3兆円 | 主な需要 | 一般政府消費支出       |
| 人文科学研究機関（国公立）★★ | 600億円 | 主な需要 | 同上             |
| 自然科学研究機関（非営利）★  | 0.2兆円 | 主な需要 | 対家計民間非営利団体消費支出 |
| 人文科学研究機関（非営利）★  | 240億円 | 主な需要 | 同上             |
| 自然科学研究機関（産業）    | 0.6兆円 | 主な需要 | それぞれの産業部門（列）   |
| 人文科学研究機関（産業）    | 70億円  | 主な需要 | 同上             |
| 企業内研究開発         | 9.8兆円 | 主な需要 | 同上             |

#### ○ 産業関連表における主な課題

- ・既存部門との関係について
- ・国民経済計算との間の整合性について
- ・推計方法や基礎資料について